

有価証券報告書

古野電気株式会社

(352090)

第54期（自平成16年3月1日 至平成17年2月28日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年5月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

古野電気株式会社

目 次

	頁
第54期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態及び経営成績の分析】	16
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	25
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	76
第7 【提出会社の参考情報】	77
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	78
監査報告書	
平成16年2月連結会計年度	79
平成17年2月連結会計年度	81
平成16年2月会計年度	83
平成17年2月会計年度	85

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年5月27日

【事業年度】 第54期(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野清之

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 西宮(0798)63-1035

【事務連絡者氏名】 経理部長 初川 進

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町亜細亜ビル

【電話番号】 東京(03)5687-0411(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役東京支社長 古野幸男

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6
神田和泉町亜細亜ビル)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】
 第1 【企業の概況】
 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第50期 平成13年 2月	第51期 平成14年 2月	第52期 平成15年 2月	第53期 平成16年 2月	第54期 平成17年 2月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	58,733	58,074	64,043	68,628	77,444
経常利益 (百万円)	1,913	1,864	3,020	4,332	4,695
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	2,570	768	1,862	3,374	3,612
純資産額 (百万円)	23,453	23,564	25,295	28,492	32,055
総資産額 (百万円)	69,739	68,024	71,955	75,436	79,849
1株当たり純資産額 (円)	735.35	738.99	799.30	898.40	1,011.71
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	80.60	24.10	58.64	104.19	111.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	33.6	34.6	35.2	37.8	40.1
自己資本利益率 (%)		3.26	7.62	12.55	11.93
株価収益率 (倍)		15.52	9.12	6.81	8.31
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	581	3,021	4,808	4,828	6,334
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	805	793	538	1,718	1,725
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,791	523	225	2,217	5,273
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	6,865	10,019	14,135	15,026	14,434
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,779 [229]	1,766 [164]	1,811 [148]	1,886 [137]	1,967 [116]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	43,797	43,844	47,665	53,929	61,429
経常利益 (百万円)	258	556	816	2,006	2,647
当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	4,000	237	535	1,246	1,864
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	19,580	19,905	20,211	21,583	23,236
総資産額 (百万円)	53,374	52,027	53,940	54,447	59,237
1株当たり純資産額 (円)	613.91	624.23	638.68	680.53	733.43
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	(3.00)	(4.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	125.42	7.43	16.87	37.50	56.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	36.7	38.3	37.5	39.6	39.2
自己資本利益率 (%)		1.20	2.67	5.96	8.32
株価収益率 (倍)		50.34	31.71	18.93	16.26
配当性向 (%)			38.4	22.8	18.6
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	1,174 [166]	1,166 [140]	1,182 [124]	1,192 [98]	1,245 [78]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
 3 第51期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
 4 主要な経営指標等の推移において、第52期より百万円未満の端数を切り捨てて記載しているため、第51期まで百万円未満の端数を四捨五入して記載してありました金額についても、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。
 5 第53期から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

当社(昭和26年5月23日設立、昭和55年1月4日商号を水産電気工業株式会社から古野電気株式会社に変更)は、昭和55年3月1日を合併期日として、旧古野電気株式会社を経営合理化等の目的で形式上吸収合併いたしました。

しかしながら、合併前の当社は、魚群探知機を製造し、その全製品を被合併会社に納品するなど、被合併会社の製品製造の一部を担っていたにすぎず、また、事業規模も同社と比較して小規模であり、合併後も実質上は被合併会社である旧古野電気株式会社があるまま存続しているのと同様の状態であり、以下の記載は実質上の存続会社について記述いたします。

年月	沿革
昭和13年4月	現 名誉会長 古野清孝が長崎県南高来郡口之津町に古野電気商会を創業し、船舶電気工業を開始
昭和23年12月	魚群探知機の開発・実用化に成功したのを機に、名誉会長 古野清孝、現 常任相談役 古野清賢および両名の父・故古野清照の出資により合資会社古野電気工業所(現 古野興産株式会社)を創立し、長崎市に本社をおき、魚群探知機の製造販売を開始
昭和30年8月	当社設立、合資会社古野電気工業所の事業一切を継承
昭和36年12月	西宮工場 第1期工事完成(兵庫県西宮市)
昭和39年5月	本社を西宮市に移転
昭和43年12月	西宮本社社屋完成
昭和49年7月	ノルウェーにFURUNO NORGE A/S設立
昭和53年10月	米国にFURUNO U.S.A., INC.設立
昭和54年4月	英国にFURUNO(UK)LTD.設立
昭和54年12月	三木工場 第1期工事完成(兵庫県三木市)
昭和55年3月	経営合理化等の目的で、旧水産電気工業株式会社(本店 兵庫県西宮市)に吸収合併
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和59年10月	協立電波株式会社(本社 東京都八王子市)を買収
昭和62年10月	デンマークにFURUNO DANMARK A/S設立
平成元年11月	フルノINTセンター(兵庫県西宮市)完成
平成2年10月	フランスにFURUNO FRANCE S.A.設立
平成4年7月	スペインにFURUNO ESPANA S.A.設立
平成4年7月	フルノ近畿販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成5年1月	フルノ北海道販売株式会社(本社 札幌市中央区)設立
平成7年12月	ISO9001の認証を取得(船用機器事業部)
平成8年6月	ISO9001/EN46001の認証を取得(応用機器事業部 現システム機器事業部)
平成8年11月	国内販売子会社としてフルノ西日本販売株式会社(本社 長崎県長崎市)、フルノ南日本販売株式会社(本社 宮崎県南那珂郡南郷町)、フルノ四国販売株式会社(本社 高知県高知市)、フルノ日本海販売株式会社(本社 石川県金沢市)およびフルノ東北販売株式会社(本社 宮城県石巻市)設立
平成9年3月	ISO9001の認証を取得(システム機器事業部)
平成10年9月	ISO9001の認証を取得(航機事業部 現官公需システム事業部)
平成11年12月	ISO14001の認証を取得(三木工場)
平成13年3月	フルノ近畿販売株式会社、フルノ四国販売株式会社及びフルノ日本海販売株式会社を統合し、フルノ関西販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成13年3月	ISO14001の認証を取得(西宮本社)
平成15年8月	フィンランドにFURUNO FINLAND OY設立
平成16年3月	フルノ東北販売株式会社がフルノ北海道販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ北日本販売株式会社(本社 札幌市中央区)に変更

(注) 登記上の本店所在地は、設立時から昭和55年5月27日(合併登記完了日)まで、長崎県南高来郡口之津町丁4160番地でありました。

(参考) 形式上の存続会社である古野電気株式会社(旧水産電気工業株式会社)の合併前の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年 5月	資本金1,000千円で神戸市長田区に設立(商号 水産電気工業株式会社)し、魚群探知機の製造を開始
昭和46年 6月	資本金を4,000千円に増資
昭和47年 7月	資本金を8,000千円に増資
昭和48年 7月	資本金を10,000千円に増資
昭和55年 1月	商号を古野電気株式会社に変更、本店を兵庫県西宮市に移転
昭和55年 2月	資本金を30,000千円に増資
昭和55年 2月	資本金を110,000千円に増資
昭和55年 3月	旧古野電気株式会社を形式上吸収合併(合併後の資本金635,000千円)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社29社及び関連会社1社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器等の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

船用電子機器

主要な製品は航海計器、漁撈計器、無線通信装置であります。

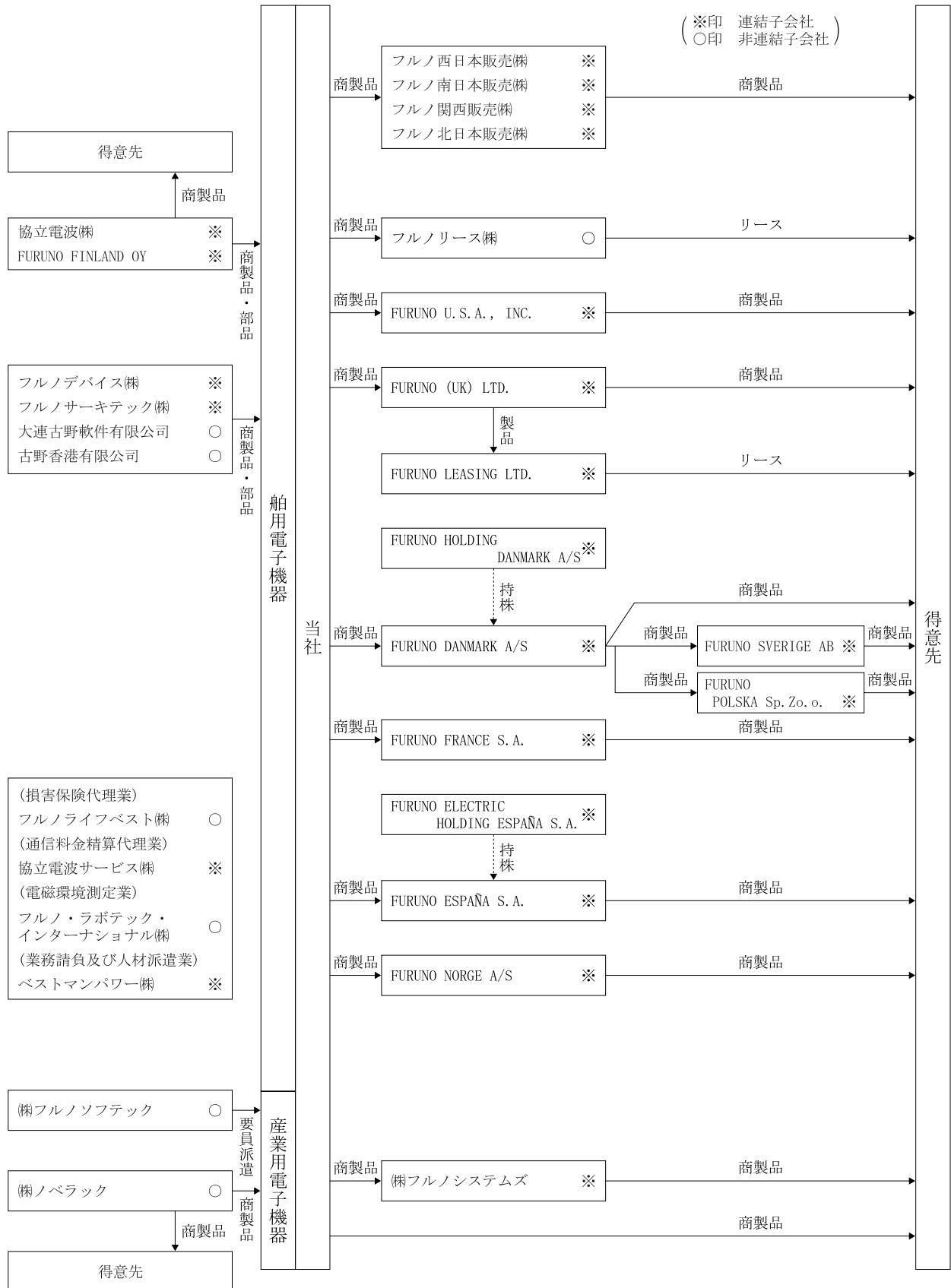
当社が製造・販売するほか、子会社協立電波(株)、フルノデバイス(株)、フルノサーキテック(株)、及びFURUNO FINLAND OYが製造しており、国内はフルノ西日本販売(株)、フルノ南日本販売(株)、フルノ関西販売(株)、フルノ北日本販売(株)、海外はFURUNO U.S.A., INC.、FURUNO(UK)LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE S.A.、FURUNO FRANCE S.A.及びFURUNO ESPANA S.A.が販売しております。

産業用電子機器

主要な製品は無線データ伝送システム、航空機用電子装置、GPSコア受信ユニット、臨床検査用自動分析装置であります。

当社が製造・販売するほか、子会社(株)フルノシステムズが販売しております。

事業の系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 協立電波(株)	東京都八王子市	180	通信機器の製造 販売	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(1)
協立電波サービス(株)	東京都千代田区	10	通信料金の精算	100	役員の兼任 2(2)
フルノ西日本販売(株)	長崎県長崎市	30	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノ南日本販売(株)	宮崎県南那珂郡南郷町	30	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノ関西販売(株)	三重県伊勢市	52	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
フルノ北日本販売(株)	札幌市中央区	50	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
フルノデバイス(株)	兵庫県西宮市	60	船用電子機器の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(2)
フルノサーキテック(株)	兵庫県西宮市	10	船用電子機器の 製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(1)
(株)フルノシステムズ	東京都墨田区	90	産業用電子機器 の販売	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
ベストマンパワー(株)	兵庫県西宮市	10	人材派遣	100	当社業務の請負 役員の兼任 3(2)
FURUNO U.S.A., INC. (注) 4, 5	CAMAS, U.S.A.	\$ 2,000,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(1)
FURUNO(UK)LTD.	DENMEAD, U.K.	£ 200,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO LEASING LTD.	DENMEAD, U.K.	£ 100,000	船用電子機器の リース販売	100 (100)	当社製品のリース販売 役員の兼任 3
FURUNO HOLDING DANMARK A/S	HVIDOVRE, DENMARK	DKr. 15,000,000	株式の所有	100	役員の兼任 3
FURUNO DANMARK A/S	HVIDOVRE, DENMARK	DKr. 5,500,000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO SVERIGE AB	V. FROELUNDA, SWEDEN	SKr. 1,000,000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 1
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	GDYNIA, POLAND	PLN 350,000	船用電子機器の 販売サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO FRANCE S.A.	BORDEAUX, FRANCE	EUR 3,048,980	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR 2,404,048	株式の所有	100	役員の兼任 5(2)
FURUNO ESPANA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR 601,012	船用電子機器の 販売サービス	70 (70)	当社製品の販売 役員の兼任 5(2)
FURUNO NORGE A/S	AALESUND, NORWAY	NKr. 3,600,000	船用電子機器の 販売サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3
FURUNO FINLAND OY	ESPOO, FINLAND	EUR 2,300,000	船用電子機器の 製造販売	100	当社製品の製造販売 役員の兼任 2

(注) 1 議決権の所有割合の()書は、間接所有の内書であります。

2 役員の兼任の()書は、当社職員数の内書であります。

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 上記のうち特定子会社に該当する会社はFURUNO U.S.A., INC.であります。

5 FURUNO U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント情報の「北米」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

6 連結子会社であったフルノ東北販売(株)は、同じく連結子会社であったフルノ北海道販売(株)を平成16年3月1日に吸収合併後、社名をフルノ北日本販売(株)に変更いたしました。

また、連結子会社であったFURUNO HOLDING FRANCE S.A.は、同じく連結子会社であったFURUNO FRANCE S.A.を平成16年6月30日に吸収合併後、社名をFURUNO FRANCE S.A.に変更いたしました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年2月28日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
舶用電子機器部門	1,400 [83]
産業用電子機器部門	380 [26]
全社(共通)	187 [7]
合計	1,967 [116]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,245 [78]	41.5	18.3	6,974,546

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古野電気労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業組合連合会に加盟しております。

平成17年2月28日現在の組合員数は874名であり、労使間は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における我が国経済は、輸出や設備投資が増加し回復基調が見えたものの、年後半にやや減速感がでてきました。米国経済は、一時的に原油高や金利上昇等により減速傾向を示しましたが、個人消費が堅調さを取り戻し、景気の拡大が見られました。欧州経済はユーロ高の影響もあり停滞気味に推移しました。また、アジア経済は、中国をはじめ主要国で引き続き高い成長を記録しました。

こうした経済情勢のもと、当社グループの主力市場である船用電子機器の分野では、商船市場が引き続き国内外ともに大きく伸びたことに加え、プレジャー市場で米国の需要が持続したことなどにより、拡大基調を維持しました。一方、産業用電子機器の分野では、E T C車載器、G P S関連商品、医療機器のいずれも需要の拡大傾向が続きました。

このような中、当社グループは、新製品の開発、全社的なコストダウン、販売・サービス体制の強化を積極的に進め、船用電子機器分野での売上、シェアの拡大に努めると同時に、産業用電子機器分野においても売上の拡大に鋭意努力を重ねてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は774億4千4百万円(前年同期比12.8%増)となりました。利益面につきましては、研究開発費をはじめとした販売管理費が増加しましたが、売上総利益の増加、営業外収支の改善により、経常利益は46億9千5百万円(前年同期比8.4%増)、当期純利益は36億1千2百万円(前年同期比7.0%増)となりました。

当連結会計年度の事業部門別の業績は、次のとおりであります。

船用電子機器部門

国内においては、漁業資源の枯渇、魚価安、輸入魚の増大などの要因により、漁船市場は全体として厳しい状況が続きましたが、商船市場においては、外航船の建造ブームに支えられ、引き続き大きく業績を伸ばしました。

一方、海外においては、漁船市場では低迷が続きましたが、商船市場では、韓国や中国での新船建造による拡大が続く中、V D R(航海情報記録装置)やS S A S(船舶警報通報装置)等の制度需要もあり、引き続き大幅な伸びを示しました。また、プレジャー市場でもN A V n e t機器(航法装置や魚群探知機をネットワーク接続したシステム)の販売が好調に推移し、売上は前年度を上回りました。全体としては、前連結会計年度に比べ、大きく売上を伸ばしました。

この結果、船用電子機器部門の売上高は、550億9千7百万円(前年同期比9.7%増)となりました。

産業用電子機器部門

E T C車載器において、国や道路公団による普及振興策の追い風を受け需要が急増し、O E Mを主体に大幅に売上が増加しました。G P S関連では、携帯電話基地局向けの周波数発生装置が順調に売上を伸ばし、カーナビゲーション向け部品等の売上も伸びたことなどから好調に推移しました。また、医療用機器関連でも大型生化学分析装置を中心に国内外で大幅に売上を伸ばしたことなどにより、全体の売上は前期に比べ大きく増加しました。

その結果、産業用電子機器部門の売上高は、223億4千6百万円(前年同期比21.3%増)となりました。

なお、医療機器関連では、昨年8月に米国のベンチャー企業であるコンピメートリックス社とD N Aチップ合成装置の共同開発契約を締結いたしました。

当連結会計年度の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

船用電子機器部門では、新造船ブームに伴う需要拡大と商品力向上による当社のシェアアップとが相俟って商船市場向け売上が好調でした。外航船舶向けの制度需要については、A I S(船舶自動識別装置)の売上が減少する一方、V D R(航海情報記録装置)やS S A S(船舶警報通報装置)の需要が増加し、全体としては横這いで推移しました。産業用電子機器部門では、E T C車載器の需要が拡大したことや生化学分析装置の売上が好調に推移したことにより、売上高は、686億3千6百万円と前連結会計年度に比べ64億8百万円(10.3%)の増収となり、営業利益は30億2千5百万円と前連結会計年度に比べ7千8百万円(2.5%)の減益となりました。

北米

プレジャー市場の拡大に伴い、NAVnetなどの当社製品への需要が堅調に推移したことから売上高は、97億3千2百万円と前連結会計年度に比べ5億4千1百万円(5.9%)の増収となり、営業利益は3億5千1百万円と前連結会計年度に比べ2千3百万円(7.2%)の増益となりました。

欧州

漁船市場向け需要は低下しましたが、商船市場の活況により売上が伸びたことから、売上高は、128億4千7百万円と前連結会計年度に比べ5億3千7百万円(4.4%)の増収となりました。営業利益はA I Sの価格低下およびプレジャー市場における競争激化の影響で、12億7千3百万円と前連結会計年度に比べ3億1千8百万円(20.0%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが63億3千4百万円の増加となったが、投資活動によるキャッシュ・フローが17億2千5百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが52億7千3百万円それぞれ減少したため、前連結会計年度末に比べ5億9千2百万円減少し、当連結会計年度末には144億3千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金は、前連結会計年度に比べ、15億5百万円増加し、63億3千4百万円の増加となりました。これは、主に売上債権の増加14億8千8百万円、棚卸資産の増加9億2千5百万円などによる減少があったものの、税金等調整前当期純利益47億9千4百万円、仕入債務の増加46億3千6百万円などによる増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金は、前連結会計年度に比べ、6百万円減少し、17億2千5百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出14億2千万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金は、前連結会計年度に比べ30億5千6百万円減少し、52億7千3百万円の減少となりました。これは、主に短期借入金の純減額が17億7千9百万円、長期借入金の返済による支出が31億2千1百万円あったことなどによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	34,519	12.0
産業用電子機器部門	18,931	21.7
合計	53,450	15.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	9,858	11.9
産業用電子機器部門	2,325	18.4
合計	12,183	13.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門				
産業用電子機器部門	2,032	7.3	1,893	38.1
合計	2,032	7.3	1,893	38.1

- (注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用電子機器部門における航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用電子機器部門	55,097	9.7
産業用電子機器部門	22,346	21.3
合計	77,444	12.8

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
- 2 船用電子機器部門の販売実績を品目別に分類すると次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------|
| 航海計器 | 25,711百万円 |
| 漁撈計器 | 7,358百万円 |
| 無線・通信装置 | 7,853百万円 |
| その他 | 14,174百万円 |
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループの主力市場である船用電子機器業界を取り巻く環境は、漁船市場の縮小、競合他社との競争の激化が一層進むなど、引き続き厳しい状況にあります。このような状況にあって、新製品開発、コストの削減、販売サービス網の強化、業務効率の向上に注力し、競争力を高め、売上、利益の拡大を進めていく方針であります。特に、数年先まで大量に新船建造が見込まれる商船市場に対し、販売活動を強力に推し進めるとともに、新たに立ち上げた中国での生産工場を活用し一層のコスト削減に努め、船用電子機器の総合トップメーカーとしての地位をより確固たるものとすべく邁進してまいります。

産業用電子機器分野につきましては、E T C車載器、G P S関連商品、医療用機器等の売上をより一層伸ばしていくと同時に、更なる収益面での改善を図るべく、コスト削減、商品の品揃え、技術開発、海外での販売展開を積極的に推し進めていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価、財政状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米国などの様々な国・地域に製品を供給しています。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社製品に対する需要の変化により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を經由して海外市場へ販売を行っております。連結売上高に占める海外売上高の割合は、当連結会計年度において52.7%と高くなっており、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力をしていますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また、当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高・損益、現地通貨ベースの資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財務状況にマイナスの影響を与える可能性があります。

(3) 船用電子機器部門への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用電子機器部門の売上高比率は、当連結会計年度で71.1%と依存度が高くなっています。対象となる漁船市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場は新造船ブームにより現在は活況を呈していますが、過去大きな景気変動を繰り返しております。また、プレジャーボート市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けます。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、米国景気の悪化などに伴い、船用電子機器への需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、医療関連機器、GPS関連機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 年金制度、退職給付債務について

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。確定給付型の年金制度においては、年金資産の運用成績の変動及び退職給付債務の数理計算の基礎となる割引率などの見積もり数値の変動などが生じた場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めていますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があり、また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたつて、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部で行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は34億6千5百万円であり売上高に対する比率は4.5%であります。

事業部門別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

船用電子機器部門

- 1 漁撈計器..... 魚体長が計測可能なカラー魚群探知機「FCV-30」を開発しました。本機は船体動揺補正機能を搭載し、動揺の影響を受けにくい安定した映像および魚体長計測機能を提供します。また、自船直下だけでなく、斜め方向を含めた最大5方向の同時表示が可能で、魚群分布状況の把握が容易になりました。
- 2 航海計器..... プレジャー市場向けのNAVnetシリーズとしてチャートの高速描画に対応したMODEL 1834Cシリーズのレーダープロッターを開発しました。チャートはC-MAP社、NAVIONICS社の最新のチャートに対応し、より詳細な情報を提供できるようになりました。また本機は魚群探知機、GPS、ファックス等のセンサー部と接続することによりインテリジェントな複合表示機として使うことが可能です。
- 3 無線通信装置..... インマルサットC、インマルサットミニCサービスによる船舶警報通報装置SSAS(Ship Security Alert System)を開発しました。船舶が海賊やテロリストなどから攻撃を受けたときに即座に警報を通知する装置で、国際海事機構(IMO)により一定の船舶には搭載が義務付けられています。当社の開発したSSASは各国の型式検定に合格し、搭載が進んでいます。

当部門に係る研究開発費は27億1千3百万円であります。

産業用電子機器部門

- 1 携帯用GPS..... 従来機種に比べ約30%消費電流を低減した携帯用GPS受信モジュール受信モジュール「GH-81」を開発しました。
- 2 ETC車載器..... 3ピースETC車載器と2ピースETC車載器の2機種を開発し、出荷を開始しました。
- 3 無線ハンディ..... 食品製造メーカーでの生産・履歴管理、製造工場での作業・進捗・資材管理、物流倉庫や配送センター等での入出荷管理・ピッキング業務に活用する無線LAN規格802.11b対応の2次元スキャナー一体型無線ハンディターミナル「finpad503f」を開発しました。
本機は、国内初の業務用途に応じた焦点距離切替、視認性のよいカギカッコ型照準、全方向からの高速読み取り、2次元コードにも対応し、軽量化を実現しました。
- 4 DNAマイクロ... 電気化学合成技術を使って、任意のDNAを短時間で合成できる装置の商品化について、米国コンビメトリックス社と共同開発することになりました。本装置を使用することで、研究者が検出したいDNA配列を自由に設定できるDNAマイクロアレイを短時間に、しかも安価に合成できます。

当部門に係る研究開発費は7億5千2百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

資産

流動資産は、前連結会計年度末と比較して31億1千6百万円増加し、606億1千7百万円となりました。これは主に売上高の増加に伴う売上債権やたな卸資産の増加と繰延税金資産の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して12億9千7百万円増加し、192億3千2百万円となりました。これは主に株価の上昇による投資有価証券の増加及び繰延税金資産の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、44億1千3百万円増加し、798億4千9百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度末と比較して19億9千5百万円増加し、325億5千7百万円となりました。これは主に短期借入金及び一年以内返済予定長期借入金が減少したものの、支払手形及び買掛金が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して11億8千万円減少し、148億1千2百万円となりました。これは主に退職給付引当金が増加したものの、長期借入金が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して、8億1千4百万円増加し、473億7千万円となりました。

資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比較して、35億6千2百万円増加し、320億5千5百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末37.8%から2.3ポイント増加し、当連結会計年度末は40.1%となりました。

(2) 経営成績

売上高

当社グループの主力市場である船用電子機器の分野では、商船市場が引き続き国内外ともに大きく伸びたことに加え、プレジャー市場で米国の需要が持続したことなどにより、拡大基調を維持しました。一方、産業用電子機器の分野では、ETC車載器、GPS関連商品、医療機器のいずれも需要の拡大傾向が続きました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して、88億1千6百万円増加し、774億4千4百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高が大幅に増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して、78億9千4百万円増加し、513億8千1百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、研究開発費や給料賃金の増加等により、前連結会計年度と比較して、13億2千万円増加し、212億6百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は、主に受取利息及び生命保険差益金の増加により、前連結会計年度と比較して1億3千6百万円増加し、7億6千9百万円となりました。

営業外費用は、為替差損の減少等により、前連結会計年度と比較して6億2千5百万円減少し、9億3千万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比較して4億5千1百万円増加し、47億9千4百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比較して2億3千7百万円増加し、36億1千2百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は14億8千7百万円であります。

事業部門別の内訳は次のとおりであります。

船用電子機器部門

生産、研究開発用設備を中心に9億6千9百万円の設備投資を実施いたしました。

産業用電子機器部門

生産、研究開発用設備を中心に3億7百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、西宮事業所 (兵庫県西宮市)	全社管理 船用電子 機器部門	管理研究 開発設備	784	69	790 (21,076)	267	1,911	778 25
フルノINT センター (兵庫県西宮市)	産業用電子 機器部門	研究開発 生産設備	472	50	365 (3,799)	258	1,146	163 9
三木工場 (兵庫県三木市)	船用電子 機器部門	生産設備	646	90	612 (67,390)	409	1,759	254 36

(2) 国内子会社

会社名	所在地	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
協立電波 (株)	東京都 八王子市	船用電子 機器部門	生産設備	154	5	696 (6,445)	60	916	49 13
フルノ西 日本販売 (株) 3	長崎県 長崎市	〃	販売設備	82 (19)	3	33 (983)	3	122	50 1
ベストマ ンパワー (株)	兵庫県 西宮市	全社管理	研修設備	656		439 (2,375)	5	1,100	61 6

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FURUNO U.S.A., INC. (CAMAS, U.S.A.)	船用電子機 器部門	販売設備	586		68 (84,894)	46	701	92
FURUNO(UK)LTD. (DENMEAD, U.K.) 4	船用電子機 器部門	販売設備	69	54	33 (571)	537	696	23
FURUNO NORGE A/S (AALESUND, NORGE A/S)	船用電子機 器部門	販売設備	153		14 (2,000)	3	171	30
FURUNO DANMARK A/S(HVIDOVRE, DENMARK)	船用電子機 器部門	販売設備	215	9	25 (9,201)	34	285	60

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。
 3 建物及び構築物の()書きは年間賃借料であります。
 4 FURUNO(UK)LTD.のその他は、賃貸営業用資産であります。
 5 従業員数の< >は、臨時雇用者数を外書きしております。
 6 リース賃借設備の主要なものは、電子計算機及びコンピューター支援設計装置であります。
 なお、提出会社の年間リース料の総額は、226百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年5月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	31,894,554	31,894,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年2月28日 (注)	948,843	31,894,554	688	7,534	688	10,073

(注) 転換社債の株式転換による増加 96百万円(平成2年3月1日から平成2年8月31日まで)
新株引受権の権利行使による増加 591百万円(平成2年3月1日から平成3年2月28日まで)

(4) 【所有者別状況】

平成17年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	0	24	16	106	38	1	2,683	2,867	
所有株式数(単元)	0	6,182	126	7,128	3,347	3	14,661	31,444	450,554
所有株式数の割合(%)	0	19.66	0.40	22.67	10.64	0.00	46.63	100	

(注) 自己株式303,927株(名義書換失念株1,000株を含む)は、「個人その他」に303単元及び「単元未満株式の状況」に927株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	5,078	15.92
古野清孝	兵庫県西宮市愛宕山6-17	1,383	4.34
古野清賢	兵庫県西宮市上甲東園3丁目5-6	1,036	3.25
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	1,026	3.22
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
株式会社あおぞら銀行	東京都千代田区九段南1丁目3-1	744	2.33
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド (常任代理人モルガン・スタンレー証券会社 東京支店)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	678	2.13
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	626	1.96
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	560	1.76
計		13,073	40.99

(注) みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は1千株保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 302,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,142,000	31,142	
単元未満株式	普通株式 450,554		
発行済株式総数	31,894,554		
総株主の議決権		31,142	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式927株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市芦原町9-52	302,000		302,000	0.95
計		302,000		302,000	0.95

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を最重要政策のひとつと位置付けて、事業経営を進めております。

配当につきましては、利益状況に応じて安定した配当を継続することを基本としつつ、今後の業界における競争の激化に耐えうる企業体質の一層の強化、ならびに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をとっております。

当期におきましては、業績が順調に推移し、今後も引き続き安定した業績を見込んでいることから、11円(中間配当として5円を含む)の配当とさせていただきます。

当期の内部留保資金につきましては、市場ニーズに応える製品開発及び技術開発に備えるとともに今後、新規事業展開に対応すべく有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成16年9月21日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月
最高(円)	463	394	625	774	1,070
最低(円)	274	265	272	465	702

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年9月	10月	11月	12月	平成17年1月	2月
最高(円)	776	905	879	914	968	955
最低(円)	737	738	827	841	867	902

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古野 清之	昭和14年6月2日生	昭和37年3月 甲南大学経営学部卒業 昭和37年4月 当社入社 昭和58年6月 製造部長兼西宮工場長 昭和60年5月 取締役 平成元年5月 常務取締役 平成3年5月 専務取締役 平成8年5月 代表取締役専務取締役 平成9年5月 代表取締役副社長 平成11年5月 代表取締役社長(現任)	454
代表取締役 副社長		木谷 賀勇	昭和18年11月19日生	昭和41年3月 神戸大学工学部卒業 昭和41年4月 当社入社 昭和63年3月 営業本部副本部長 昭和63年5月 取締役 平成2年5月 常務取締役 平成10年3月 船用機器事業部長 平成11年5月 専務取締役 平成15年5月 代表取締役副社長(現任)	7
専務取締役	企画・管理担当 兼東京支社長	古野 幸男	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 一橋大学社会学部卒業 昭和46年3月 帝人株式会社入社 昭和59年9月 当社入社 昭和62年3月 管理本部副本部長 昭和62年5月 取締役 平成2年5月 常務取締役 平成11年5月 専務取締役管理担当兼東京支社長 (現任) 平成15年5月 企画担当(現任)	232
常務取締役	システム機器 事業部長	谷垣 英敏	昭和20年3月25日生	昭和42年3月 慶應義塾大学工学部卒業 昭和42年4月 当社入社 平成7年3月 船用機器事業部開発部長 平成9年5月 取締役 平成10年12月 システム機器事業部長(現任) 平成15年5月 常務取締役(現任)	5
常務取締役	技術担当兼技術 研究所長	飯野 博司	昭和22年10月18日生	昭和49年3月 神戸大学大学院工学研究科修士課程修了 昭和49年4月 当社入社 平成9年3月 研究部長 平成10年12月 船用機器事業部開発部長 平成11年5月 取締役 平成15年5月 常務取締役技術担当兼技術研究所長(現任)	1
常務取締役	船用機器事業 部長	森 博行	昭和23年8月18日生	昭和47年3月 姫路工業大学工学部卒業 昭和47年4月 当社入社 平成14年3月 船用機器事業部副事業部長 平成15年5月 取締役 平成15年9月 船用機器事業部長(現任) 平成17年5月 常務取締役(現任)	1
取締役	人事総務部長兼 情報システム 部長	小林 規男	昭和23年7月16日生	昭和46年3月 神戸市外国語大学外国語学部卒業 昭和46年4月 当社入社 平成7年3月 船用機器事業部製造部長 平成9年3月 船用機器事業部三木工場長 平成9年5月 取締役(現任) 平成15年3月 人事総務部長(現任) 平成15年5月 情報システム部長(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	船用機器事業部 三木工場長	青 山 繁	昭和27年8月17日生	昭和50年3月 昭和51年3月 平成14年9月 平成15年3月 平成17年5月	大阪電気通信大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部三木工場次長 船用機器事業部三木工場長(現任) 取締役(現任)	1
取締役	船用機器事業部 国際部長	小 池 宗 之	昭和32年3月7日生	昭和60年3月 昭和60年4月 平成14年3月 平成17年5月	名古屋工業大学工学部卒業 当社入社 船用機器事業部国際部長(現任) 取締役(現任)	1
監査役 常勤		鶴 崎 公 二	昭和19年3月29日生	昭和42年3月 昭和42年4月 平成5年5月 平成9年5月	佐賀大学経済学部卒業 当社入社 総務部長 監査役(常勤)(現任)	3
監査役 常勤		井 上 義 一	昭和20年6月25日生	昭和44年3月 昭和44年4月 平成12年6月 平成15年5月	長崎大学経済学部卒業 当社入社 情報システム部長 監査役(常勤)(現任)	1
監査役		家 近 正 直	昭和8年7月18日生	昭和35年3月 昭和37年4月 平成6年5月	大阪市立大学大学院法学研究科修了 弁護士登録(大阪弁護士会)(現任) 監査役(現任)	
計						711

(注) 監査役家近正直は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であるとの認識に立ち、意思決定の透明性、牽制・監督機能の向上など経営管理体制の充実に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- 1 当社は9名の取締役により取締役会を構成しております。取締役会は月1回の定例取締役会の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制をとっております。
なお、社外取締役の選任は行っておりません。
- 2 監査役は社外監査役1名を含む3名(常勤2名、非常勤1名)で、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見、提言を行うなどその機能を果たしております。
- 3 内部監査につきましては、社長直轄の監査室が主として内部統制等についての監査を実施しております。
- 4 全社的な経営リスクにつきましては、危機管理委員会が各種の研究、施策、措置等について評価と提言を行っております。
- 5 コンプライアンスにつきましては、その重要性に鑑み、平成16年3月1日付で、法務室を社長直轄組織とし、現在当室が中心となってその任に当たっております。
- 6 会計監査人は、中央青山監査法人を選任し、必要な会計情報を漏れなく提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に、適時にアドバイスを受けております。

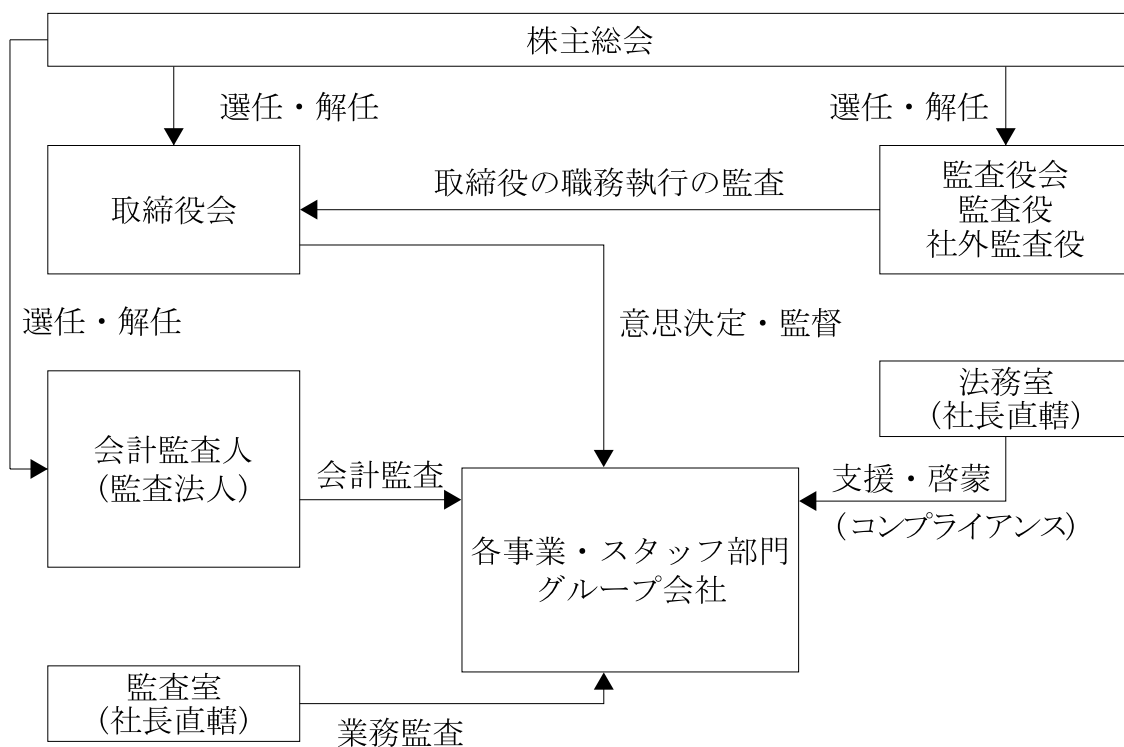
会社と社外監査役との人間関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と社外監査役1名は、特別な利害関係等はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間における実施状況

- 1 取締役会は、この1年間に臨時取締役会を含め14回開催しました。
- 2 監査役会は、この1年間に6回開催しました。各監査役は、年間を通して当社の監査および必要に応じてグループ各社の調査を実施いたしました。
- 3 コンプライアンスの更なる充実を図るため、平成16年10月から全社的なコンプライアンスシステムの構築に着手しました。現在、法務室が中心となり、法律事務所の支援も受けながら鋭意進めております。
なお、内部通報制度については、コンプライアンスシステムの導入に先立って、平成17年4月1日から実施に移しております。
- 4 社員によるインサイダー取引を監視するため「内部者取引管理規程」を整備しました。

* 内部統制の関連図



(3) 役員報酬の内容

当社の役員報酬は次のとおりであります。

区分	支給人員(名)	当期支給額(百万円)
取締役	9	209
監査役	3	40
計	12	250

(注) 当期支給額には、役員賞与及び使用人兼務取締役の使用人分の給与を含めておりません。

(4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である中央青山監査法人に対する報酬は次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係わる報酬の金額 24百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)及び前事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)及び当事業年度(平成16年3月1日から平成17年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		15,848		14,693	
2 受取手形及び売掛金	7	20,181		21,655	
3 有価証券		41		999	
4 たな卸資産		18,261		19,202	
5 繰延税金資産		1,884		2,524	
6 その他	3	1,528		1,776	
貸倒引当金		245		234	
流動資産合計		57,501	76.2	60,617	75.9
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	3	4,191		4,202	
(2) 機械装置及び運搬具		419		490	
(3) 土地	3	3,233		3,225	
(4) その他		1,396		1,539	
有形固定資産合計		9,241	12.3	9,458	11.8
2 無形固定資産					
(1) 営業権		198		185	
(2) その他		434		443	
無形固定資産合計		633	0.8	629	0.8
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	2,469		2,995	
(2) 長期貸付金		69		51	
(3) 繰延税金資産		2,495		3,032	
(4) その他	2・3	3,555		3,493	
貸倒引当金		531		428	
投資その他の資産合計		8,059	10.7	9,144	11.5
固定資産合計		17,935	23.8	19,232	24.1
資産合計		75,436	100.0	79,849	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	7	12,457		17,001	
2		8,377		6,633	
3	3	3,096		1,891	
4		1,618		1,562	
5		1,439		1,508	
6	7	3,573		3,961	
		流動負債合計	40.5	32,557	40.8
固定負債					
1		1,318		1,054	
2	3	5,361		3,745	
3		86		93	
4		7,945		8,535	
5		688		779	
6		594		605	
		固定負債合計	21.2	14,812	18.6
		負債合計	61.7	47,370	59.4
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.5	424	0.5
(資本の部)					
	6	資本金	10.0	7,534	9.4
		資本剰余金	13.4	10,073	12.6
		利益剰余金	15.1	14,609	18.3
		その他有価証券評価差額金	0.6	703	0.9
		為替換算調整勘定	1.2	742	0.9
	6	自己株式	0.1	123	0.2
		資本合計	37.8	32,055	40.1
		負債、少数株主持分及び 資本合計	100.0	79,849	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			68,628	100.0	77,444	100.0	
売上原価			43,487	63.4	51,381	66.3	
売上総利益			25,141	36.6	26,062	33.7	
販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		746			768		
2 貸倒引当金繰入額		74			43		
3 給料賃金		6,265			6,503		
4 従業員賞与		918			963		
5 賞与引当金繰入額		869			877		
6 退職給付費用		1,012			1,028		
7 役員退職慰労 引当金繰入額		85			105		
8 旅費・通信費		958			1,005		
9 租税公課		178			171		
10 研究開発費	1	2,922			3,465		
11 減価償却費		446			473		
12 その他		5,407	19,885	29.0	5,800	21,206	27.4
営業利益			5,255	7.6	4,856	6.3	
営業外収益							
1 受取利息		109			155		
2 受取配当金		44			70		
3 生命保険差益金		81			167		
4 受取賃貸料		102			102		
5 その他		295	633	0.9	274	769	1.0
営業外費用							
1 支払利息		250			186		
2 手形売却損		43			19		
3 売上債権売却損		38			28		
4 たな卸資産廃棄損		588			460		
5 為替差損		468			45		
6 その他		166	1,555	2.2	190	930	1.2
経常利益			4,332	6.3	4,695	6.1	
特別利益							
貸倒引当金戻入益		118			86		
投資有価証券売却益		9			6		
固定資産売却益	2		128	0.2	11	104	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
特別損失						
1 投資有価証券売却損		60				
2 投資有価証券評価損		3		1		
3 ゴルフ会員権評価損		31		4		
4 リゾートクラブ 会員権評価損		22	118	0.2	5	0.0
税金等調整前当期純利益			4,342	6.3	4,794	6.2
法人税、住民税 及び事業税		1,946		2,427		
法人税等調整額		1,089	856	1.2	1,322	1.4
少数株主利益			110	0.2	77	0.1
当期純利益			3,374	4.9	3,612	4.7

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			10,073		10,073
資本剰余金期末残高			10,073		10,073
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			8,318		11,397
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,374		3,612	
2 連結子会社増加による 増加高		19	3,394		3,612
利益剰余金減少高					
1 配当金		237		316	
2 役員賞与金		78	315	83	399
利益剰余金期末残高			11,397		14,609

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		4,342	4,794
減価償却費		1,141	1,313
貸倒引当金の減少額		43	114
退職給付引当金の増加額		525	590
役員退職慰労引当金の増減額		1,024	90
受取利息及び受取配当金		153	225
支払利息		250	186
固定資産除却損		41	53
投資有価証券評価損		3	1
売上債権の増加額		730	1,488
たな卸資産の増減額		131	925
仕入債務の増加額		861	4,636
役員賞与の支払額		78	83
その他		611	22
小計		5,877	8,807
利息及び配当金の受取額		147	227
利息の支払額		249	197
法人税等の支払額		947	2,502
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,828	6,334
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		874	1,188
定期預金の払戻による収入		171	1,128
投資有価証券の取得による支出		351	186
投資有価証券の売却による収入		653	12
有形固定資産の取得による支出		1,241	1,420
有形固定資産の売却による収入		65	102
無形固定資産の取得による支出		215	106
その他投資に係る支出		483	630
その他投資の回収による収入		557	564
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,718	1,725
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		463	1,779
長期借入による収入		1,600	301
長期借入金の返済による支出		4,388	3,121
社債発行による収入		1,450	
社債の償還による支出		132	264
自己株式の取得による支出		11	29
配当金の支払額		237	316
少数株主への配当金の支払額		34	63
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,217	5,273
現金及び現金同等物に係る換算差額		245	73
現金及び現金同等物の増減額		646	592
現金及び現金同等物の期首残高		14,135	15,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		244	
現金及び現金同等物の期末残高		15,026	14,434

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 23社 FURUNO U.S.A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO HOLDING DANMARK A/S FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO HOLDING FRANCE S.A. FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPANA S.A. FURUNO ESPANA S.A. FURUNO FINLAND OY 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ西日本販売(株) フルノ南日本販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ東北販売(株) フルノ北海道販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株) 前連結会計年度において非連結子会社であったFURUNO NAVINTRA OYは、連結子会社であったFURUNO SUOMI OYを吸収合併後、社名をFURUNO FINLAND OYと変更し、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト(株) (株)フルノソフテック フルノリース(株) フルノ・ラボテック・インターナショナル(株) 大連古野軟件有限公司 古野香港有限公司</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 22社 FURUNO U.S.A., INC. FURUNO(UK)LTD. FURUNO LEASING LTD. FURUNO HOLDING DANMARK A/S FURUNO DANMARK A/S FURUNO SVERIGE AB FURUNO FRANCE S.A. FURUNO NORGE A/S FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPANA S.A. FURUNO ESPANA S.A. FURUNO FINLAND OY FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. 協立電波(株) 協立電波サービス(株) フルノ西日本販売(株) フルノ南日本販売(株) フルノ関西販売(株) フルノ北日本販売(株) フルノデバイス(株) フルノサーキテック(株) (株)フルノシステムズ ベストマンパワー(株) 前連結会計年度において連結子会社であったフルノ東北販売(株)は、同じく連結子会社であったフルノ北海道販売(株)を吸収合併後、社名をフルノ北日本販売(株)に変更しております。 また、前連結会計年度において連結子会社であったFURUNO HOLDING FRANCE S.A.は同じく連結子会社であったFURUNO FRANCE S.A.を吸収合併後、社名をFURUNO FRANCE S.A.に変更しております。 また、FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.は、新規設立により、新たに連結子会社の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 フルノライフベスト(株) (株)フルノソフテック フルノリース(株) フルノ・ラボテック・インターナショナル(株) 大連古野軟件有限公司 古野香港有限公司 (株)ノベラック</p> <p>(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社(6社)及び関連会社(株)エイトシステムズに対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。	非連結子会社(7社)及び関連会社(株)エイトシステムズに対する投資については、影響軽微のため持分法を適用しておりません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U.S.A., INC. 平成15年11月30日</p> <p>FURUNO(UK)LTD. 平成15年12月31日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 平成15年12月31日</p> <p>FURUNO HOLDING DANMARK A/S 平成15年12月31日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 平成15年12月31日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 平成15年12月31日</p> <p>FURUNO HOLDING FRANCE S.A. 平成15年12月31日</p> <p>FURUNO FRANCE S.A. 平成15年12月31日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 平成15年12月31日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPANA S.A. 平成15年12月31日</p> <p>FURUNO ESPANA S.A. 平成15年12月31日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 平成15年12月31日</p>	<p>在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な変動については調整しております。</p> <p>FURUNO U.S.A., INC. 平成16年11月30日</p> <p>FURUNO(UK)LTD. 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO LEASING LTD. 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO HOLDING DANMARK A/S 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO DANMARK A/S 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO SVERIGE AB 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO FRANCE S.A. 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO NORGE A/S 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPANA S.A. 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO ESPANA S.A. 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO FINLAND OY 平成16年12月31日</p> <p>FURUNO POLSKA Sp.Zo.o. 平成16年12月31日</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 営業権 10年均等償却を実施しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、主に15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法 無形固定資産 定額法 同左 営業権 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益・費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建取引に対し為替変動リスクをヘッジするため為替予約を行い、振当処理及び繰延ヘッジ処理を行っております。また、借入金に対し金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。為替予約、金利スワップとも社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、営業権に計上したものを除き、発生時に一括償却しております。	同左
7 利益処分項目の取扱い	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
9 その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 14,300百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 14,794百万円
2	このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 183百万円 出資金 116百万円	2	このうち非連結子会社及び関連会社に対するもの 株式 213百万円 出資金 556百万円
3	担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 流動資産「その他」 101百万円 土地・建物 3,186百万円 投資その他の資産「その他」 95百万円 担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 3,090百万円 長期借入金 5,170百万円 保証債務 101百万円	3	担保提供資産及び担保付債務 担保提供資産 土地・建物 3,084百万円 投資その他の資産「その他」 95百万円 担保付債務 一年以内返済予定長期借入金 1,700百万円 長期借入金 3,745百万円
4	保証債務 得意先の設備購入資金融資 (フルノローン)にかかる保証 571百万円 子会社(フルノリース㈱)の リース取引にかかる保証 877百万円 受取手形の売却に係る保証 101百万円	4	保証債務 得意先の設備購入資金融資 (フルノローン)にかかる保証 506百万円 子会社(フルノリース㈱)の リース取引にかかる保証 862百万円
5	輸出手形割引高 1,332百万円	5	輸出手形割引高 1,460百万円
6	当社の発行済株式総数は、普通株式31,894,554株 であります。また、保有する自己株式の数は普通 株式267,403株であります。	6	当社の発行済株式総数は、普通株式31,894,554株 であります。また、保有する自己株式の数は普通 株式302,927株であります。
7	連結会計期間末日満期手形の会計処理につい ては、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計期間末日が金融機関の休日であ ったため次の連結会計期間末日満期手形が連結会 計期間末残高に含まれております。 受取手形及び売掛金 442百万円 支払手形及び買掛金 310百万円 流動負債「その他」 8百万円		
		8	コミットメントライン(融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行 うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミ ットメントライン契約を締結しております。な お、当連結会計年度末日における借入実行残高は ありません。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,922百万円	1	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 3,465百万円
		2	固定資産売却益の内訳 土地 11百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	15,848百万円	現金及び預金勘定	14,693百万円
有価証券勘定	41百万円	有価証券勘定	999百万円
計	15,889百万円	計	15,693百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、債券等	863百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金、債券等	1,259百万円
現金及び現金同等物	15,026百万円	現金及び現金同等物	14,434百万円

(リース取引関係)

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引 (借主側)		
(1) リース物件の取得価額相 当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額	機械及び装置 取得価額相当額 136百万円 減価償却累計額相当額 24百万円 期末残高相当額 112百万円 工具・器具及び備品 取得価額相当額 825百万円 減価償却累計額相当額 358百万円 期末残高相当額 466百万円 ソフトウェア 取得価額相当額 230百万円 減価償却累計額相当額 122百万円 期末残高相当額 107百万円 合計(~) 取得価額相当額 1,192百万円 減価償却累計額相当額 505百万円 期末残高相当額 686百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資 産の期末残高等に占める割合 が低いため、支払利子込み法 により算定しております。	機械及び装置 取得価額相当額 159百万円 減価償却累計額相当額 49百万円 期末残高相当額 110百万円 工具・器具及び備品 取得価額相当額 887百万円 減価償却累計額相当額 426百万円 期末残高相当額 461百万円 ソフトウェア 取得価額相当額 328百万円 減価償却累計額相当額 128百万円 期末残高相当額 199百万円 合計(~) 取得価額相当額 1,376百万円 減価償却累計額相当額 603百万円 期末残高相当額 772百万円 同左
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	1年内 197百万円 1年超 489百万円 合計 686百万円 (注) 未経過リース料期末残高相 当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高 等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定し ております。	1年内 243百万円 1年超 529百万円 合計 772百万円 同左
(3) 支払リース料、減価償却 費相当額	支払リース料 234百万円 減価償却費相当額 234百万円	支払リース料 246百万円 減価償却費相当額 246百万円
(4) 減価償却費相当額の算定 方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格 を零とする定額法によっております。	同左

	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(貸主側)		
(1) リース物件の取得価額、 減価償却累計額及び期末 残高	工具・器具及び備品 取得価額 1,019百万円 減価償却累計額 530百万円 期末残高 488百万円	工具・器具及び備品 取得価額 1,057百万円 減価償却累計額 519百万円 期末残高 537百万円
(2) 未経過リース料期末残高 相当額	1年内 261百万円 1年超 426百万円 合計 687百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当 額は、未経過リース料期末残 高及び見積残存価額の残高の 合計額が、営業債権の期末残 高等に占める割合が低いた め、受取利子込み法により算 定しております。	1年内 290百万円 1年超 500百万円 合計 790百万円 同左
(3) 受取リース料及び減価償 却費	受取リース料 303百万円 減価償却費 163百万円	受取リース料 321百万円 減価償却費 172百万円

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,002	1,840	837
	(2) 債券			
	社債	20	20	0
	(3) その他	27	29	1
	小計	1,050	1,889	839
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	0	0	0
	小計	0	0	0
合計		1,050	1,889	839

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
653	9	60

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買を除く)	396
MMF	41

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債		20		
合計		20		

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,002	2,196	1,193
	(2) 債券			
	社債	20	20	0
	(3) その他	1,027	1,032	4
	小計	2,050	3,248	1,198
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	5	4	0
	(2) 債券			
	社債	134	121	13
	(3) その他	9	9	0
	小計	149	136	13
合計		2,200	3,384	1,184

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
12	6	

3 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買を除く)	397

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券				
社債	20	132		
その他	1,000			
合計	1,020	132		

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減するために先物為替予約取引を行っており、また金利関連では、借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップ取引及び受取金利上下限付金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しておりその概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替変動によるリスクをヘッジすることを目的として、外貨建資産および負債ならびに成約高の範囲内で先物為替予約取引を利用しております。また、借入金残高の範囲内で金利スワップ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引を行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループが行っている先物為替予約取引は、為替相場の変動リスクを有しており、金利スワップ取引は、金利変動リスクを有しております。 なお、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのリスク管理体制は、当社担当取締役がデリバティブ取組方針を決定し、これを受けて各社の経理担当部署が取引限度額、取引手続等を定めた社内規程等に基づき取引を行っております。 また、経理担当部署は、デリバティブ取引の契約金額・想定元本の残高や含み損益について、定期的に金融機関から取り寄せた資料と照合しております。</p>	<p>(1) 取引の内容・取引の利用目的 当社グループ(当社及び連結子会社)は、通貨関連では、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減するために先物為替予約取引を行っており、また金利関連では、借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップ取引を利用しております。 なお、ヘッジ会計を適用しておりその概要は、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(7)に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

企業年金基金制度は確定給付企業年金法に基づき平成16年2月1日に厚生年金基金制度から移行したものであります。

なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年2月29日)

退職給付債務	25,509百万円
年金資産残高	10,248百万円
未積立退職給付債務	15,261百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,316百万円
未認識数理計算上の差異	3,383百万円
未認識過去勤務債務	653百万円
連結貸借対照表計上額純額	7,908百万円
前払年金費用	36百万円
退職給付引当金	7,945百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

勤務費用	697百万円
利息費用	688百万円
期待運用収益	57百万円
会計基準変更時差異処理額	276百万円
数理計算上の差異費用処理額	310百万円
過去勤務債務費用処理額	75百万円
退職給付費用合計	1,991百万円

(注) 1 厚生年金基金及び企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	0.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、当連結会計年度に一括費用処理しております。)

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成17年2月28日)

退職給付債務	26,460百万円
年金資産残高	10,881百万円
未積立退職給付債務	15,579百万円
会計基準変更時差異の未処理額	3,040百万円
未認識数理計算上の差異	3,487百万円
未認識過去勤務債務	579百万円
連結貸借対照表計上額純額	8,472百万円
前払年金費用	63百万円
退職給付引当金	8,535百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

勤務費用	779百万円
利息費用	637百万円
期待運用収益	66百万円
会計基準変更時差異処理額	276百万円
数理計算上の差異費用処理額	377百万円
過去勤務債務費用処理額	73百万円
退職給付費用合計	2,077百万円

(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	0.5%
退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時から費用処理しております。)
数理計算上の差異の処理年数	10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。)
会計基準変更時差異の処理年数	15年 (一部の連結子会社については、当連結会計年度に一括費用処理しております。)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,190百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,337百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">279百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">454百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">186百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">459百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,749百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">993百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,755百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">海外現法における税務上の早期償却等</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">341百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">461百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額 4,294百万円</p>	未実現利益消去	1,190百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,337百万円	役員退職慰労引当金繰入超過額	279百万円	賞与引当金繰入超過額	454百万円	貸倒引当金繰入超過額	186百万円	棚卸資産評価損	459百万円	投資有価証券評価損	278百万円	その他	562百万円	繰延税金資産小計	5,749百万円	評価性引当額	993百万円	繰延税金資産合計	4,755百万円	海外現法における税務上の早期償却等	108百万円	その他有価証券評価差額金	341百万円	その他	11百万円	繰延税金負債合計	461百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">1,055百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,953百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">317百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">549百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">175百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">425百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">278百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">694百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,449百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">377百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,072百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 40px;">海外現法における税務上の早期償却等</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">482百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">その他</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">608百万円</td></tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額 5,463百万円</p>	未実現利益消去	1,055百万円	退職給付引当金繰入超過額	2,953百万円	役員退職慰労引当金繰入超過額	317百万円	賞与引当金繰入超過額	549百万円	貸倒引当金繰入超過額	175百万円	棚卸資産評価損	425百万円	投資有価証券評価損	278百万円	その他	694百万円	繰延税金資産小計	6,449百万円	評価性引当額	377百万円	繰延税金資産合計	6,072百万円	海外現法における税務上の早期償却等	107百万円	その他有価証券評価差額金	482百万円	その他	18百万円	繰延税金負債合計	608百万円
未実現利益消去	1,190百万円																																																												
退職給付引当金繰入超過額	2,337百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	279百万円																																																												
賞与引当金繰入超過額	454百万円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	186百万円																																																												
棚卸資産評価損	459百万円																																																												
投資有価証券評価損	278百万円																																																												
その他	562百万円																																																												
繰延税金資産小計	5,749百万円																																																												
評価性引当額	993百万円																																																												
繰延税金資産合計	4,755百万円																																																												
海外現法における税務上の早期償却等	108百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	341百万円																																																												
その他	11百万円																																																												
繰延税金負債合計	461百万円																																																												
未実現利益消去	1,055百万円																																																												
退職給付引当金繰入超過額	2,953百万円																																																												
役員退職慰労引当金繰入超過額	317百万円																																																												
賞与引当金繰入超過額	549百万円																																																												
貸倒引当金繰入超過額	175百万円																																																												
棚卸資産評価損	425百万円																																																												
投資有価証券評価損	278百万円																																																												
その他	694百万円																																																												
繰延税金資産小計	6,449百万円																																																												
評価性引当額	377百万円																																																												
繰延税金資産合計	6,072百万円																																																												
海外現法における税務上の早期償却等	107百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	482百万円																																																												
その他	18百万円																																																												
繰延税金負債合計	608百万円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">19.8%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">19.7%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	海外連結子会社の税率差異	3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	住民税均等割	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.5%	税率変更による影響額	2.5%	試験研究費等税額控除	4.0%	外国税額控除	1.5%	評価性引当額	19.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">海外連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金連結消去に伴う影響額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">5.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">12.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">23.0%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0%	海外連結子会社の税率差異	3.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	住民税均等割	0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%	受取配当金連結消去に伴う影響額	2.4%	税率変更による影響額	1.3%	試験研究費等税額控除	5.5%	外国税額控除	1.0%	評価性引当額	12.9%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%												
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																												
海外連結子会社の税率差異	3.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																												
住民税均等割	0.6%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.5%																																																												
税率変更による影響額	2.5%																																																												
試験研究費等税額控除	4.0%																																																												
外国税額控除	1.5%																																																												
評価性引当額	19.8%																																																												
その他	0.5%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7%																																																												
法定実効税率 (調整)	42.0%																																																												
海外連結子会社の税率差異	3.3%																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																												
住民税均等割	0.5%																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3%																																																												
受取配当金連結消去に伴う影響額	2.4%																																																												
税率変更による影響額	1.3%																																																												
試験研究費等税額控除	5.5%																																																												
外国税額控除	1.0%																																																												
評価性引当額	12.9%																																																												
その他	0.9%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%																																																												
<p>3 平成15年3月31日付けの改正地方税法が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.00%から40.64%に変更しております。その結果、繰延税金資産が76百万円減少し当連結会計年度に計上された法人税等調整額が86百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円それぞれ増加しております。</p>																																																													

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当社グループは、超音波および電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、通信、計測、情報処理の各分野を統合した諸装置を製造、販売する単一の事業分野での事業活動を行っており、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	48,228	9,040	11,359	68,628		68,628
(2) セグメント間の内部 売上高	13,998	150	949	15,098	(15,098)	
計	62,227	9,190	12,309	83,726	(15,098)	68,628
営業費用	59,123	8,862	10,717	78,703	(15,330)	63,372
営業利益	3,103	328	1,591	5,023	231	5,255
資産	60,042	9,551	11,788	81,382	(5,946)	75,436

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、スペイン

自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する 売上高	55,798	9,568	12,077	77,444		77,444
(2) セグメント間の内部 売上高	12,837	164	769	13,771	(13,771)	
計	68,636	9,732	12,847	91,215	(13,771)	77,444
営業費用	65,610	9,380	11,573	86,565	(13,977)	72,587
営業利益	3,025	351	1,273	4,650	205	4,856
資産	64,812	8,417	12,053	85,282	(5,432)	79,849

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、フランス、スペイン

【海外売上高】

自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	9,670	15,129	7,875	3,466	36,141
連結売上高(百万円)					68,628
海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	14.1	22.0	11.5	5.1	52.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、フランス、
スペイン

(3) アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域.....パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	10,036	14,830	12,207	3,757	40,832
連結売上高(百万円)					77,444
海外売上高の連結売上高 に占める割合(%)	13.0	19.1	15.8	4.8	52.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(2) 欧州.....イギリス、ノルウェー、デンマーク、スウェーデン、フィンランド、ポーランド、
フランス、スペイン

(3) アジア.....中国、シンガポール、韓国、台湾

(4) その他の地域.....パナマ、オーストラリア、南アフリカ、ペルー、ブラジル

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	フルノ リース㈱	兵庫県 西宮市	100	船用電子機 器及び事務 用機器のリ ース	直接 100	兼任1	当社製品 のリース、事務 用機器の 借受	債務保証	877		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 債務保証は、連結財務諸表提出会社がフルノリース㈱に対して行っております。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
子会社	フルノ リース㈱	兵庫県 西宮市	100	船用電子機 器及び事務 用機器のリ ース	直接 100	兼任1	当社製品 のリース、事務 用機器の 借受	債務保証	862		

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。

2 債務保証は、連結財務諸表提出会社がフルノリース㈱に対して行っております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額	898.40円	1,011.71円
1株当たり当期純利益	104.19円	111.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。 当連結会計期間から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、従来の方法により算定した場合の当連結会計期間の1株当たり純資産は900.88円であり、1株当たり当期純利益は、106.68円であります。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,374	3,612
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,296	3,518
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
利益処分による役員賞与金	78	93
普通株式の期中平均株式数(株)	31,637,263	31,611,650

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
古野電気株 (当社)	第一回無担保社債	平成15年 7月31日	720	560 (160)	0.75	無担保	平成20年 7月31日
古野電気株 (当社)	第二回無担保社債	平成15年 8月11日	598	494 (104)	0.51	無担保	平成21年 8月11日
合計			1,318	1,054 (264)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
264	264	264	184	78

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	8,377	6,633	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,096	1,891	1.5	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	5,361	3,745	1.6	平成18年3月 ~ 平成21年2月
その他の有利子負債				
合計	16,834	12,269		

(注) 1 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 金利スワップ取引を行った借入金については、金利スワップ後の実質利率で記載しております。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,735	1,660	350	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期 (平成16年2月29日)		第54期 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		9,297		7,006	
2 受取手形	3・ 10	2,438		3,353	
3 売掛金	3	11,333		13,692	
4 有価証券				999	
5 商品		486		523	
6 製品		3,675		4,466	
7 原材料		2,913		3,674	
8 仕掛品		2,590		3,502	
9 貯蔵品		10		18	
10 前渡金		153		295	
11 繰延税金資産		951		1,109	
12 前払費用		0			
13 短期貸付金	3	2,269		1,319	
14 未収消費税等		683		909	
15 その他	2	219		196	
貸倒引当金		22		3	
流動資産合計		36,999	68.0	41,065	69.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物	2	2,262		2,340	
(2) 構築物		100		112	
(3) 機械及び装置		292		308	
(4) 車両及び運搬具		3		48	
(5) 工具・器具及び備品		890		1,007	
(6) 土地	2	2,652		2,644	
有形固定資産合計		6,202	11.4	6,461	10.9
2 無形固定資産					
(1) 借地権		19		19	
(2) ソフトウェア		281		300	
(3) 電話加入権		25		24	
(4) その他		16		13	
無形固定資産合計		342	0.6	358	0.6

区分	注記 番号	第53期 (平成16年2月29日)		第54期 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,119		2,508	
(2) 関係会社株式		2,558		2,588	
(3) 出資金		15		15	
(4) 関係会社出資金		116		556	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		61		51	
(6) 関係会社長期貸付金		1,232		773	
(7) 更生債権等		217		199	
(8) 長期前払費用		67		50	
(9) 繰延税金資産		2,291		2,814	
(10) 団体生命保険払込金		1,686		1,632	
(11) 差入保証金		401		343	
(12) その他		503		122	
貸倒引当金		368		305	
投資その他の資産合計		10,902	20.0	11,352	19.2
固定資産合計		17,447	32.0	18,172	30.7
資産合計		54,447	100.0	59,237	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	4・ 10	3,344		3,659	
2 買掛金	4	7,538		12,197	
3 一年以内返済予定 長期借入金	2	3,031		1,740	
4 未払金		1,304		1,818	
5 未払法人税等		1,050		1,135	
6 未払費用		286		287	
7 前受金		326		273	
8 預り金		174		132	
9 賞与引当金		1,030		1,070	
10 その他	10	880		876	
流動負債合計		18,967	34.9	23,191	39.2

区分	注記 番号	第53期 (平成16年2月29日)		第54期 (平成17年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		1,318		1,054	
2 長期借入金	2	4,240		2,775	
3 退職給付引当金		7,726		8,303	
4 役員退職慰労引当金		551		610	
5 その他		60		67	
固定負債合計		13,896	25.5	12,810	21.6
負債合計		32,863	60.4	36,001	60.8
(資本の部)					
資本金	5	7,534	13.8	7,534	12.7
資本剰余金					
1 資本準備金		10,073		10,073	
資本剰余金合計		10,073	18.5	10,073	17.0
利益剰余金					
1 利益準備金		617		617	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,690		2,390	
3 当期末処分利益		1,291		2,079	
利益剰余金合計		3,599	6.6	5,087	8.6
その他有価証券評価差額金		469	0.9	664	1.1
自己株式	6	93	0.2	123	0.2
資本合計		21,583	39.6	23,236	39.2
負債・資本合計		54,447	100.0	59,237	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第53期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)			第54期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1・ 2		53,929	100.0		61,429	100.0
売上原価							
1 製品商品期首たな卸高		4,125			4,162		
2 当期製品製造原価		28,739			34,460		
3 当期商品仕入高		11,099			12,328		
合計		43,964			50,951		
4 他勘定振替高	3	60					
5 製品商品期末たな卸高		4,162	39,741	73.7	4,989	45,961	74.8
売上総利益			14,188	26.3		15,468	25.2
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料		195			253		
2 宣伝広告費		121			166		
3 交際接待費		126			143		
4 荷造運送費		670			672		
5 貸倒引当金繰入額		7			0		
6 役員報酬		238			250		
7 給料		2,376			2,408		
8 従業員賞与		512			502		
9 福利厚生費		473			442		
10 賞与引当金繰入額		536			484		
11 退職給付費用		952			974		
12 役員退職慰労引当金 繰入額		55			59		
13 旅費・通信費		457			478		
14 支払手数料		810			776		
15 租税公課		113			114		
16 研究開発費	4	2,880			3,410		
17 賃借料		775			791		
18 減価償却費		189			213		
19 その他		578	12,073	22.4	873	13,016	21.2
営業利益			2,114	3.9		2,451	4.0

区分	注記 番号	第53期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		第54期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息	5	58		50	
2 有価証券利息				4	
3 受取配当金	5	302		346	
4 賃貸料収入	5	125		161	
5 生命保険差益金		73		143	
6 雑収入		253	814	187	892
			1.5		1.4
営業外費用					
1 支払利息		149		93	
2 手形売却損		43		19	
3 売上債権売却損		38		28	
4 たな卸資産廃棄損		588		408	
5 固定資産除却損		40		52	
6 雑損失		63	922	93	696
			1.7		1.1
経常利益			2,006		2,647
			3.7		4.3
特別利益					
1 貸倒引当金戻入益		68		66	
2 固定資産売却益	6	12		11	
3 投資有価証券売却益		4	85		78
			0.2		0.1
特別損失					
1 投資有価証券売却損		60			
2 投資有価証券評価損		3			
3 ゴルフ会員権評価損		11			
4 リゾートクラブ 会員権評価損		22	97		
			0.2		
税引前当期純利益			1,994		2,726
			3.7		4.4
法人税、住民税 及び事業税		1,145		1,676	
法人税等調整額		397	747	814	861
			1.4		1.4
当期純利益			1,246		1,864
			2.3		3.0
前期繰越利益			171		373
中間配当額			126		158
当期末処分利益			1,291		2,079

製造原価明細書

区分	注記 番号	第53期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		第54期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 材料費		23,235	73.6	29,689	76.4
2 労務費	1	6,497	20.6	6,857	17.6
3 製造経費	2	1,830	5.8	2,315	6.0
当期製造総費用		31,563	100.0	38,862	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,938		2,590	
合計		34,502		41,453	
他勘定振替高	3	3,172		3,491	
仕掛品期末たな卸高		2,590		3,502	
当期製品製造原価		28,739		34,460	

(脚注)

No.	第53期 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	第54期 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	原価計算の方法 総合原価計算(一部個別原価計算)	原価計算の方法 総合原価計算(一部個別原価計算)
1	労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 493百万円	労務費のうち引当金繰入額 賞与引当金繰入額 586百万円
2	製造経費の主な内容 減価償却費 460百万円 支払手数料 454百万円 賃借料 297百万円 旅費交通費 162百万円 水道光熱費 65百万円	製造経費の主な内容 減価償却費 609百万円 支払手数料 610百万円 賃借料 293百万円 旅費交通費 208百万円 水道光熱費 74百万円
3	他勘定振替高の内訳 研究開発費 2,876百万円 固定資産 50百万円 たな卸資産廃棄損 170百万円 その他 74百万円 合計 3,172百万円	他勘定振替高の内訳 研究開発費 3,294百万円 固定資産 20百万円 たな卸資産廃棄損 37百万円 その他 137百万円 合計 3,491百万円

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日	第53期 平成16年 5月27日		第54期 平成17年 5月26日	
科目	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益		1,291		2,079
利益処分額				
1 配当金	158		189	
2 役員賞与金	60		66	
(取締役に対する役員賞与金)	(52)		(58)	
(監査役に対する役員賞与金)	(7)		(7)	
3 任意積立金				
別途積立金	700	918	1,500	1,755
次期繰越利益		373		323

重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 総平均法(一部個別法)による原価法 原材料 総平均法(一部先入先出法)による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 法人税法に規定する定率法(法定耐用年数)によっております。但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左

項目	第53期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>借入金に対し金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行い、スワップの特例処理を行っております。金利スワップは社内規程等に基づき行っており、ヘッジの有効性の判定については、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であることを確認しております。</p>	<p>同左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等については税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

No.	摘要	第53期 (平成16年2月29日)	第54期 (平成17年2月28日)
1	有形固定資産の減価償却累計額	12,045百万円	12,375百万円
2	担保提供資産 流動資産「その他」 土地・建物 対応債務 一年以内返済予定長期借入金 長期借入金 保証債務	101百万円 2,074百万円 3,030百万円 4,140百万円 101百万円	1,989百万円 1,640百万円 2,775百万円
3	関係会社に対する 売掛金 受取手形 短期貸付金	3,300百万円 2,269百万円	3,753百万円 68百万円 1,319百万円
4	関係会社に対する 支払手形及び買掛金	1,128百万円	1,359百万円
5	会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 120,000,000株 普通株式 31,894,554株	普通株式 120,000,000株 普通株式 31,894,554株
6	自己株式の保有数	普通株式 267,403株	普通株式 302,927株
7	保証債務	当社商品購入資金融資(フルノローン)にかかる保証 571百万円 子会社(フルノリース㈱)のリース取引にかかる保証 877百万円 売上債権売却に係る保証 7,384百万円 子会社支払債務に係る保証 391百万円 受取手形の売却に係る保証 101百万円	当社商品購入資金融資(フルノローン)にかかる保証 506百万円 子会社(フルノリース㈱)のリース取引にかかる保証 862百万円 売上債権売却に係る保証 5,779百万円 子会社支払債務に係る保証 314百万円 子会社の契約履行保証に係る保証 104百万円
8	輸出手形割引高	1,332百万円	1,460百万円
9	配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が469百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額が664百万円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により配当に充当することが制限されております。
10	期末日満期手形処理	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 284百万円 支払手形 250百万円 流動負債「その他」 8百万円	
11	コミットメントライン(融資枠)契約		当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。なお、当事業年度末日における借入実行残高はありません。

(損益計算書関係)

No.	摘要	第53期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1	売上高	売上高は製品売上高と商品売上高とを区分することは困難なため、合算して表示しております。	同左
2	関係会社への売上高	19,599百万円	18,437百万円
3	他勘定振替高の内訳 仕掛品への振替 その他	59百万円 0百万円	
4	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究 開発費	2,880百万円	3,410百万円
5	関係会社との取引 受取利息 受取配当金 賃貸料収入	52百万円 291百万円 125百万円	45百万円 324百万円 160百万円
6	固定資産売却益の主な内訳 工具器具備品売却益 土地売却益	12百万円 なお、当該売却益は関係会社との取引によるものであります。	11百万円

(リース取引関係)

摘要	第53期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	機械及び装置 取得価額相当額 136百万円 減価償却累計額相当額 24百万円 期末残高相当額 112百万円 工具・器具及び備品 取得価額相当額 825百万円 減価償却累計額相当額 358百万円 期末残高相当額 466百万円 ソフトウェア 取得価額相当額 230百万円 減価償却累計額相当額 122百万円 期末残高相当額 107百万円 合計(～) 取得価額相当額 1,192百万円 減価償却累計額相当額 505百万円 期末残高相当額 686百万円 (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	機械及び装置 取得価額相当額 152百万円 減価償却累計額相当額 45百万円 期末残高相当額 106百万円 工具・器具及び備品 取得価額相当額 836百万円 減価償却累計額相当額 388百万円 期末残高相当額 448百万円 ソフトウェア 取得価額相当額 309百万円 減価償却累計額相当額 121百万円 期末残高相当額 188百万円 合計(～) 取得価額相当額 1,298百万円 減価償却累計額相当額 555百万円 期末残高相当額 743百万円 同左		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1年内 197百万円 1年超 489百万円 合計 686百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1年内 228百万円 1年超 514百万円 合計 743百万円 同左		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額	支払リース料 234百万円 減価償却費相当額 234百万円	支払リース料 226百万円 減価償却費相当額 226百万円		
(4) 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	同左		

(有価証券関係)

第53期(平成16年2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第54期(平成17年2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第53期 (平成16年2月29日)	第54期 (平成17年2月28日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,264百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">369百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,220百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">656百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">3,564百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">321百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額 3,242百万円</p>	退職給付引当金繰入超過額	2,264百万円	役員退職慰労引当金繰入超過額	223百万円	賞与引当金繰入超過額	369百万円	貸倒引当金繰入超過額	105百万円	棚卸資産評価損	387百万円	投資有価証券評価損	273百万円	関係会社株式評価損	264百万円	その他	332百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	4,220百万円	評価性引当額	656百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	3,564百万円	その他有価証券評価差額金	321百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	321百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">2,869百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">248百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">88百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">332百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">273百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">264百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">496百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">5,008百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">628百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,379百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">455百万円</td></tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">繰延税金資産の純額 3,924百万円</p>	退職給付引当金繰入超過額	2,869百万円	役員退職慰労引当金繰入超過額	248百万円	賞与引当金繰入超過額	435百万円	貸倒引当金繰入超過額	88百万円	棚卸資産評価損	332百万円	投資有価証券評価損	273百万円	関係会社株式評価損	264百万円	その他	496百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	5,008百万円	評価性引当額	628百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	4,379百万円	その他有価証券評価差額金	455百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	455百万円
退職給付引当金繰入超過額	2,264百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入超過額	223百万円																																																																
賞与引当金繰入超過額	369百万円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	105百万円																																																																
棚卸資産評価損	387百万円																																																																
投資有価証券評価損	273百万円																																																																
関係会社株式評価損	264百万円																																																																
その他	332百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	4,220百万円																																																																
評価性引当額	656百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	3,564百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	321百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	321百万円																																																																
退職給付引当金繰入超過額	2,869百万円																																																																
役員退職慰労引当金繰入超過額	248百万円																																																																
賞与引当金繰入超過額	435百万円																																																																
貸倒引当金繰入超過額	88百万円																																																																
棚卸資産評価損	332百万円																																																																
投資有価証券評価損	273百万円																																																																
関係会社株式評価損	264百万円																																																																
その他	496百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産小計	5,008百万円																																																																
評価性引当額	628百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金資産合計	4,379百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	455百万円																																																																
<hr/>																																																																	
繰延税金負債合計	455百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">8.7%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	住民税等均等割額	0.9%	税率変更による影響額	5.4%	試験研究費等税額控除	8.7%	外国税額控除	3.3%	評価性引当額	0.9%	その他	0.1%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>住民税等均等割額</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税等均等割額	0.5%	税率変更による影響額	2.3%	試験研究費等税額控除	9.6%	外国税額控除	1.7%	評価性引当額	1.0%	その他	0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																
住民税等均等割額	0.9%																																																																
税率変更による影響額	5.4%																																																																
試験研究費等税額控除	8.7%																																																																
外国税額控除	3.3%																																																																
評価性引当額	0.9%																																																																
その他	0.1%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																
住民税等均等割額	0.5%																																																																
税率変更による影響額	2.3%																																																																
試験研究費等税額控除	9.6%																																																																
外国税額控除	1.7%																																																																
評価性引当額	1.0%																																																																
その他	0.8%																																																																
<hr/>																																																																	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.6%																																																																
<p>3 平成15年3月31日付けの改正地方税法が公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.00%から40.64%に変更されております。その結果、繰延税金資産が74百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が85百万円、その他有価証券評価差額金が10百万円それぞれ増加しております。</p>																																																																	

(1 株当たり情報)

項目	第53期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	1株当たり純資産額	680.53円		733.43円
1株当たり当期純利益	37.50円		56.88円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。 当事業年度から「一株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、従来の方法により算定した場合の当事業年度の1株当たり純資産は682.43円であり、1株当たり当期純利益は、39.40円であります。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第53期 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		第54期 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,246		1,864
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,186		1,798	
普通株主に帰属しない金額(百万円)				
利益処分による役員賞与金	60		66	
普通株式の期中平均株式数(株)	31,637,263		31,611,650	

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)みずほフィナンシャル (注)グループ	1,095	729
(株)十八銀行	1,148,716	572
(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	299	285
(株)UFJホールディングス	465	268
(株)シマノ	70,000	228
(株)商船三井	130,590	93
みずほ信託銀行(株)	254,174	51
(株)三井住友フィナンシャルグループ	63	45
関西国際空港(株)	500	25
都築電産(株)	31,680	19
その他(30銘柄)	375,700	114
計	2,013,282	2,435

(注) (株)みずほフィナンシャルグループの株式のうち350株(350百万円)については、優先株式であります。

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユービーエス・エイジー・米ドル建リバースフロー社債	52	42
計	52	42

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
その他有価証券		
フォレスト・コーポレーション アセットバックコマーシャル ペーパー	10	999
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[証券投資信託の受益証券]		
ノムラ日本株戦略ファンド	5,000	30
計	5,010	1,030

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,629	282	78	7,832	5,492	195	2,340
構築物	474	26	1	499	386	14	112
機械及び装置	1,396	80	31	1,444	1,136	61	308
車両及び運搬具	37	75		113	65	31	48
工具・器具及び 備品	6,058	592	347	6,303	5,295	430	1,007
土地	2,652		8	2,644			2,644
建設仮勘定		58	58				
有形固定資産計	18,247	1,115	526	18,837	12,375	732	6,461
無形固定資産							
借地権				19			19
ソフトウェア				573	272	87	300
電話加入権				27	2		24
その他				27	13	2	13
無形固定資産計				647	288	89	358
長期前払費用	269	16	111	174	123	31	50
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 工具・器具及び備品の増加は、主として金型及び測定器の購入によるものであります。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」「当期減少額」の記載を省略しました。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,534			7,534
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(31,894,554)	()	()	(31,894,554)
	普通株式 (百万円)	7,534			7,534
	計 (株)	(31,894,554)	()	()	(31,894,554)
	計 (百万円)	7,534			7,534
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	10,073			10,073
	計 (百万円)	10,073			10,073
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	617			617
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	1,690	700		2,390
	計 (百万円)	2,307	700		3,007

(注) 1 当期末における自己株式数は302,927株であります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	391		16	66	308
賞与引当金	1,030	1,070	1,030		1,070
役員退職慰労引当金	551	59			610

(注) 貸倒引当金の当期減少額の(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額16百万円、債権回収等による取崩額50百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座預金	819
普通預金	5,393
別段預金	1
定期預金	785
計	6,999
合計	7,006

ロ 受取手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
日本電子アクティブ(株)	1,153
三井物産(株)	490
佐島オートマチック(株)	416
三井造船(株)	163
新潟造船(株)	83
その他	1,045
計	3,353

(b) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
1 カ月以内	638
2 カ月以内	722
3 カ月以内	862
4 カ月以内	787
5 カ月以内	143
5 カ月超	200
計	3,353

八 売掛金

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	3,567
(株)フルノシステムズ	1,409
川崎重工業(株)	761
日本ロードサービス(株)	622
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	526
その他	6,804
計	13,692

(b) 売掛金の回収及び滞留状況

期首残高(A) (百万円)	当期発生高(B) (百万円)	当期回収高(C) (百万円)	期末残高(D) (百万円)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(月) $D \div \frac{B}{12}$
11,333	62,966	60,607	13,692	81.6	2.61

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品・製品・原材料及び仕掛品

区分	金額(百万円)
商品	
航海計器	35
漁撈計器	12
無線通信装置	474
その他	0
計	523
製品	
航海計器	1,621
漁撈計器	728
無線通信装置	99
産業用電子機器	312
その他	1,704
計	4,466
原材料	
電気部品	2,888
機械部品	785
計	3,674
仕掛品	
航海計器	506
漁撈計器	173
無線通信装置	25
産業用電子機器	2,354
その他	440
計	3,502
合計	12,166

(2) 負債の部

イ 支払手形

(a) 相手先別明細

相手先	金額(百万円)
協立電波(株)	573
山九(株)	263
東洋通信機(株)	159
コーンズドッドウェル(株)	148
(株)ダイヤテック	135
その他	2,378
計	3,659

(b) 期日別明細

期日	金額(百万円)
1 カ月以内	876
2 カ月以内	812
3 カ月以内	815
4 カ月以内	845
5 カ月以内	217
5 カ月超	91
計	3,659

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
みずほファクター(株)	4,180
ダイヤモンドファクター(株)	3,383
グリーン・ツリー・システム・コーポレーション	607
S M B C ファイナンスサービス(株)	518
協立電波(株)	383
その他	3,123
計	12,197

八 一年以内返済長期借入金

内訳	金額(百万円)
(株)UFJ銀行	300
(株)東京三菱銀行	300
みずほ信託銀行(株)	250
第一生命保険相互会社	190
(株)みずほ銀行	150
その他	550
計	1,740

二 長期借入金

内訳	金額(百万円)
(株)みずほ銀行	1,000
(株)東京三菱銀行	600
(株)UFJ銀行	450
(株)三井住友銀行	350
みずほ信託銀行(株)	100
その他	275
計	2,775

ホ 退職給付引当金

内訳	金額(百万円)
退職給付債務	25,893
年金資産残高	10,543
会計基準変更時差異の未処理額	3,002
未認識過去勤務債務	579
未認識数理計算上の差異	3,463
計	8,303

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	100株未満を表示する株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
代理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券1枚につき250円
株券喪失登録	
株券喪失登録手数料	1件につき10,000円
株券登録料	1株につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
代理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲1丁目2番1号
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第53期) | 自 平成15年3月1日
至 平成16年2月29日 | 平成16年5月28日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第54期中) | 自 平成16年3月1日
至 平成16年8月31日 | 平成16年11月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

古野電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 侑己
関与社員

代表社員 公認会計士 小澤 義昭
関与社員

関与社員 公認会計士 重森 節夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

古野電気株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 侑己

代表社員
関与社員 公認会計士 小澤 義昭

関与社員 公認会計士 重森 節夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月27日

古野電気株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 澤田 侑己
関与社員

代表社員 公認会計士 小澤 義昭
関与社員

関与社員 公認会計士 重森 節夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年5月26日

古野電気株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 侑己

代表社員
関与社員 公認会計士 小澤 義昭

関与社員 公認会計士 重森 節夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。